



グローバルな社会課題を エンジニアリングの力で 解決し続けていく

代表取締役社長

藤原真一

REPRESENTATIVE DIRECTOR AND PRESIDENT
SHINICHI FUJIWARA

新日鉄住金エンジニアリンググループの事業・活動にご理解・ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。社長に就任して4年目になりますが、この間にもCSRを巡る世界の動向はダイナミックに進化していると感じております。



世界は今、二つの大きな変革の波を迎えています。ひとつは、地球温暖化を始めとする環境問題や資源・エネルギーの枯渇、食糧問題、貧困格差、高齢化等々、人類が直面している深刻な課題に対して、先進国も途上国も官も民も、それぞれがそれぞれの立場で解決に向けて努力をしていこうという動きが活発化してきたことです。

2015年には「持続可能な開発目標：SDGs」が国連で採択され、2016年には「パリ協定」が発効しました。日本政府もこれらに連動し、政府内にSDGs推進本部を設置して取り組みを強化する一方、CO₂排出量については2030年に26%減(2013年比)とする目標を掲げています。

こうした未来に向けて、当社の果たすべき役割は何でしょうか。2030年、さらにその先の30年後50年後

を見据えて、サステナブルな産業・社会インフラを開発・設計し、社会に実装していく。それこそが、私たちエンジニアリング会社の役割であり、存在意義だと考えています。

当社の企業理念は「一步先をいく技術とアイデアで、お客様に最適なエンジニアリングソリューションを提供し、グローバルな社会・産業の発展に貢献します」です。

直接のお客様に喜んでいただくのはもちろんですが、さらにその先の社会・産業のサステナブルな発展、日本の古くからの言葉でいえば「三方よし*」を常に意識した経営を、これからも続けていく所存です。



ふたつめの変革の波は、いわゆる第四次産業革命です。人工知能(AI)やロボット技術の急速な進歩は、生産・販売・消費といった経済活動に加え、人々の働き方やライフスタイルにも影響を与えています。当社グループも生産性向上のためのAIやロボット技術の活用に加え、エンジニアリングという業態に合致した休暇制度や在宅勤務の導入、さらにはデジタルとアナログを融合させた職場のコミュニケーション改善

など、働き方改革を検討・推進しています。

多様な働き方は、ダイバーシティの推進も加速します。人種や性別や年齢、障がいの有無、価値観、宗教などに関係なく、多様な社員が生き活きと活躍できる環境づくりは、経営者の責務だと考えています。

昨年は世界各国の次世代リーダー候補を日本に集め、ナショナルスタッフ研修を初開催しました。

また、女性活躍推進については、海外ではフィリピンの子会社に現地の女性社長が誕生し、国内では厚生労働省の認定マーク「えるぼし(3段階目)」を取得するなど、着実に成果が表れてきています。これからも、時代とともに自分たち自身も変化・成長する会社であり続けたいと思います。



グローバルに事業を展開する上で、また、ステークホルダーの皆さまから信頼していただく上で絶対に欠かせないのが、安全とコンプライアンスの徹底です。昨年度は大きな災害やコンプライアンス問題は発生せず、各現場における日頃の地道な活動の成果が表れているものと自己評価してはいますが、ここ数年、日本企業

の信用力を揺るがすような不祥事が多発しているのを見るたびに、これらの事例を他山の石として襟を正しているところです。

社長就任以来、国内外の数多くの現場や拠点に足を運んできました。特に海外においては、不安全行動や贈収賄、不正競争などのリスクが高く、安全教育も内部統制も、一層の強化が必要だと認識しています。

各国にはそれぞれの文化や風土がありますが、安全とコンプライアンスについては、例外は許されません。これからも、当社のみならずグループ各社も含めてガバナンスを徹底し、災害ゼロ、不祥事ゼロを目指して、日々の活動に組織的・継続的に取り組んでまいります。



今年のCSR報告書では、当社の主な活動を、国連SDGsの枠組みで整理しました。

特集記事では「大規模沖合養殖システム」と「一般廃棄物溶融スラグの肥料化」を取り上げ、私たちの技術・経験・ノウハウが、漁業や農業といった第一次産業の発展にも深く寄与していることを紹介しました。

また、製鉄プロセスにおける代表的な省エネ設備〈CDQプラント〉を、中国・インド・ベトナムの鉄鋼メーカーへ次々に展開し、地球規模でのCO₂排出抑制に取り組んでいる事例も掲載しました。

私たちの事業・活動への思いをこめたCSR報告書をご高覧いただき、忌憚のないご意見をお寄せくださいますよう、お願い申し上げます。

※三方よし:「三方」とは「売り手」「買い手」「世間」の三者を指し、信頼を得る為に、売り手と買い手が満足し、更に社会に貢献できるのが良い商売であるという考え方。近江商人が大切にしていた考え。

事業の概況

2017年度の事業概況は、国内外ともに市場環境改善の兆しが見えてきており、環境分野等の大規模案件の成約により4,020億円と、2006年の分社以降、最高の受注額を達成しました。売上・損益については、建築分野における国内向け事業の堅調さに加え、プロジェクトの実行管理を着実に行ったこと等から、対前年度比で増収増益となり、売上高は2,942億円、経常利益は91億円となりました。

当社は分社独立以降、リーマンショック後の世界金融恐慌、資源価格の急落や中国の経済成長の鈍化といった事業環境の変化に対応し、収益力と財務基盤の強化に努めてきました。

また、プラントのオペレーション・メンテナンス等バリューチェーンの拡大を図ると共に、昨年公表した東洋エンジニアリング(株)との包括連携も含め、外部や社内各事業領域を超えた連携を機動的に進めています。

今後も、お客様の課題解決はもちろんのこと、ステークホルダーの皆さまの視点に立った最適なソリューションを提案し、エンジニアリング会社として持続可能な社会の実現に貢献し続けてまいります。

新日鉄住金エンジニアリンググループのCSR

企業理念

OUR MISSION

一歩先をいく技術とアイデアで、お客様に最適なエンジニアリングソリューションを提供し、グローバルな社会・産業の発展に貢献します。

価値規準

OUR VALUES

【大切にすべき価値】「現場」「技術」「人財」「公正」

目指す会社像

OUR VISION

1. エンジニアリングソリューションプロバイダー

EPC * SOLUTION

EPC事業とO&M等ソリューション事業の2本柱で、収益力の安定と成長を目指す会社になる。

2. 「グローバル×ローカル」企業

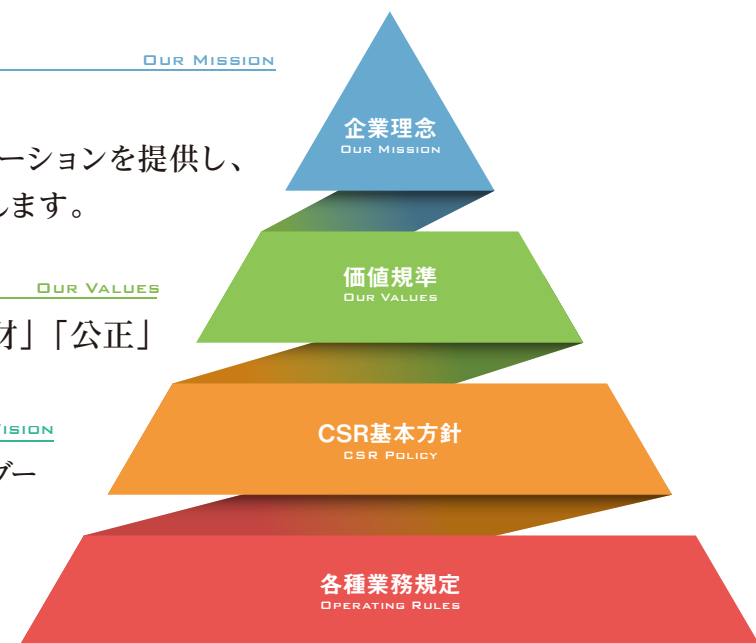
GLOBAL * LOCAL

各地域に根ざし、お客様から信頼されるグローバル企業になる。

3. 機動力のある複合事業体

EXTERNAL * INTERNAL NETWORKING

外部環境の変化に機動的にリソース展開し、より強靱かつしなやかな複合事業体になる。



CSR基本方針

CSR POLICY

- 安全衛生基本方針
- 品質基本方針
- コンプライアンス基本方針
- 環境基本方針
- 調達基本方針
- 人財基本方針
- 社会貢献基本方針